

重点プロジェクト計画概要一覧表（東海ブロック）（平成29年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岐阜県	1	県オリジナルモモ新品種「飛驒おとめ」を活かした強みある産地づくり	H29 ~ 31	果樹	○県試験研究機関で育成されたモモ新品種「飛驒おとめ」について、現地での栽培特性等の確認と、栽培技術の確立により、多品種とのリレー出荷体制の構築と、販路拡大等を進めるため、試験研究機関・行政機関、流通関係者等実需者も含めたコンソーシアム候補を形成し、産地ブランド化を進める。	岐阜県中山間農業研究所、飛驒農林事務所、JAひだ、JA全農岐阜、JAひだ果実出荷組合協議会	(国)産地ブランド発掘事業
岐阜県	2	オリジナル品種を活かした強みのある産地づくりと生産組織の活動強化	H29 ~ 31	園芸(花き)	○県試験研究機関で育成された新品種・新系統について、現地での栽培特性等の確認と、栽培技術の確立により強みのある品種としての産地の育成を進める。また、新たな需要の開拓に向けた取り組みを進めるため、市場関係者等実需者の声を反映させるコンソーシアム候補を形成する。	岐阜県農業技術センター、岐阜県農政部農産園芸課(行政担当課)、JA全農岐阜、ぎふフラワー研究会、市場関係者等実需者	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	1	実需者と連携した硬質小麦「東海104号」の高品質栽培の実証と新たな商品を生み出す産地の育成	H26 ~ 30	土地利用型作物(普通畑作物)	○「新品種・新技術の開発・保護・普及の方針」で強みのある農産物づくりの主な方向の「パン・中華麺用品種」の開発・導入による国産小麦の需要拡大の取組」が示されたが、本県では硬質小麦はほとんど導入されていない。 ○愛知県で開発した収量性の高い硬質小麦「東海104号」を、生産者、実需者と連携して品質確保と安定生産のための実証試験を実施。あわせて、製粉適性およびパン・中華麺の加工適性試験も実施。 ○産地と実需者との連携強化、販売展開方策についての検討を実施。 ○平成27年度に、「東海104号」についてコンソーシアム候補を形成する。	愛知県製粉協会、JAあいち経済連、JAひまわり、県園芸農産課	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	2	ニンジンの新品種導入による新規需要の開拓	H26 ~ 30	園芸(野菜)	○機械収穫作業に不向き、細菌病に対する弱耐病性である慣行品種「碧南美人90」に代わる品種への更新が緊急の課題となっている。 ○このため、細菌病に強く、収量性もあり、色彩や形状等が加工業務用にも適する「試交440系」の実証試験栽培を実施。あわせて、成分分析を行い品質特性を実需者に示すとともに、加工適性を調査し、マッチングのため、産地、市場、実需者で意見交換会を開催。 ○平成27年度に栽培マニュアルを作成する。また、青果市場や加工・販売を行う食品事業者とコンソーシアム候補を形成。 ○平成30年度までに、「試交440系」の栽培方法に関する技術確立を行う。	JAあいち中央人参部会、消費生活アドバイザー、野菜ソムリエ、種苗会社、青果市場・食品業者	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	3	新卵用名古屋コーチンの特性を活かした産地ブランド化の推進	H26 ~ 30	畜産	○愛知県の養鶏農家の約80%を占める小規模養鶏農家は、自農場生産鶏卵の直売により都市益を活用した経営改善を図っている。 ○そこで、産卵能力が高く、殻の外観に特徴を持ち、卵黄の色や粘度、旨味に優れている新「卵用名古屋コーチン」の導入を進めることが必要である。 ○さらに、卵の販路拡大だけでは季節による需要量の変動が大きいため、加工品販売による農家所得の安定化も重要。 ○そのため、①適正飼養管理技術の指標のとりまめ、②新「卵用名古屋コーチン」卵の品質特性を把握と販売・加工品開発、③名古屋コーチン協会と連携した地域特産品候補の試作を実施する。	養鶏農家、県畜産課、県畜産総合センター種鶏場、名古屋コーチン協会、小牧商工会議所、消費生活アドバイザー、加工業者	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	4	ブドウ新品種における高品質安定生産技術の確立	H27 ~ 29	園芸(果樹)	○多様化する消費者ニーズに応えるため、良食味で赤色のぶどう品種の導入が検討されており、食味と外観、輸送性といった特性をすべて兼ね備えた品種の選定が強く要望されている。そこで、消費者および実需者のニーズに適合しうる赤色ぶどう品種「クイーンニーナ」の本県における適応性に関して現地で実証し、導入初期に評価して定着を図る。 ○平成27年、生産拡大のため、多様な販売チャネルにおける詳細なニーズの把握と、それに適応できる高品質安定生産技術の確立に取り組む。 ○平成28年、販売チャネル毎の栽培技術を精査し、マニュアルを作成。	愛知県果樹振興会、JAあいち知多、JAあいち三河、JA豊橋等、名果株式会社等	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	5	県育成カーネーションの普及によるブランド化の推進	H27 ~ 29	園芸(花き)	○愛知県では平成25年にピンクペーパージュのカーネーション「カーネ愛知7号」、平成26年に黄緑の「カーネ愛知8号」を開発した。両品種の導入を産地の活性化につなげるため、市場等の実需者との情報交換による用途の把握、高品質・安定供給体制の整備に向けた栽培マニュアル作成と適正な出荷調整技術による日持ち性向上に取り組む。	愛知県花き連、農業総合試験場園研、園芸農産課、農業経営課、名港花き地方卸売市場等	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	6	県育成多収性高アミロース品種の多収栽培の現地実証と飼料用米専用品種等用途の利用推進	H28 ~ 30	作物	○経営所得安定対策では、飼料用米専用品種に有利な制度設計により飼料用米専用品種への作付けの誘導が図られているため、平成27年に「愛知125号」を知事特認品種として導入推進することが県及び関係団体間で合意された。 ○「愛知125号」は、収量性が高く稔実が良好で、縞葉枯病に抵抗性を有しているため、本事業によって栽培技術を確立して、高品質の飼料用米の安定供給により畜産農家の評価を高め、相対取引の結びつきを強化して地場流通における飼料用米のブランド化を図る。 ○また、「愛知125号」の知事特認品種への認定に係る取組を契機に、JAなどの関係機関との連携を強化して種子供給を支援し、広域流通での作付けの拡大を目指す。 ○平成27年度に農業総合試験場が策定した県域の「愛知125号」栽培集荷マニュアル(仮称)に基づく現地実証栽培を実施し、「愛知125号」の多収性を実証して「多収栽培マニュアル」を作成する。また、V溝直播栽培による生産コストの低減を検討する。相対取引の評価とニーズを把握・分析し、農協・JAあいち経済連・生産者・県等関係者で情報共有し、普及推進の方向性を検討して作付け拡大に向けての体制を整える。	農業総合試験場、JAあいち経済連、JAあいち知多	(国)産地ブランド発掘事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
愛知県	7	冬どりブロッコリーの安定出荷と栄養・機能成分の把握によるブランド化の推進	H28 ~ 30	園芸(野菜)	○産地が市場から最も期待されている厳寒期に安定的に収穫するための最適品種を選定するための比較試験を実施する。内容成分、厳寒期の安定出荷、外観等を総合的に考察し、実需者と情報交換しながら品種を選定する。 ○内容成分のデータは、産地と実需者で共有し、成分表示によるブランド化について情報交換を実施する。また、消費者に対する情報発信方法など量販店等における販売促進活動に活用する。 ○これらの活動を通して、コンソーシアム候補の形成に向けた関係機関との意見交換を実施する。	JA愛知みなみ田原洋菜部会、JA豊橋洋菜部会、JAあいち経済連	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	8	施設野菜産地における環境制御技術の向上による品質向上と計画生産	H28 ~ 30	園芸(野菜)	○平成28年度は、環境モニタリング機器「あぐりログ」を利用してナス施設の環境をモニタリング、見える化し、生産者間で共有する。モニタリング結果は、生育・品質・収量の調査結果と関連づけることにより、栽培技術向上につなげる。 ○平成29年度は、平成28年度の結果を踏まえて「あぐりログ」を利用したナス産地全体の栽培技術向上の仕組みを作る。冬期における漬け物需要に対応可能な高品質なナスを安定出荷する産地としてブランド化を進めるため、関係機関が積極的に連携できるコンソーシアム候補を形成する。 ○施設内環境と生育・収量の情報を農家と関係機関で共有・活用するグループをそれぞれ育成する。	JA愛知西なす協議会、西三河促成なす部会、JA豊橋茄子部会	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	9	飼料用米育ちの鶏卵を活用した産地ブランドの育成	H28 ~ 32	畜産	○採卵養鶏では粳米あるいは玄米を丸粒のまま容易に給与できることから、本県でも普及が進んでおり、飼料用米を給与し生産された鶏卵を付加価値商品として有利販売している事例もみられる。しかし、飼料用米育ちの鶏卵は消費者にまだ馴染みが少なく、消費者が積極的に選んで購入する状況にない。 ○飼料用米育ちの鶏卵を取り扱いたい実需者からは、消費者の購買意欲を高められる特徴を目に見える形で数値化にしてほしいという強い要望がある。 ○そこで、飼料用米を給与し生産された鶏卵のセールスポイントを見える化(数値化)して、地域ぐるみで飼料用米育ちの鶏卵のブランド確立と付加価値創造を図る必要がある。 ○また、外国銘柄鶏と名古屋コーチンのような在来鶏では、実需者に求められる卵のサイズが異なることから、県内の養鶏農家からは鶏種の違いによる適正な飼料用米給与技術が求められている。 ○そのため、①鶏種の違いによる適正な粳米給与技術の確立、②飼料用米を給与し生産された鶏卵の品質特性の把握、③地域ぐるみで飼料用米育ちの鶏卵のブランド確立を実施する。	養鶏農家、稲作農家、県畜産課、市、愛知淑徳大学、愛知県養鶏協会、名古屋コーチン協会、実需者	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	10	現場と一体となった品種及び技術開発、普及によるキク類の愛知ブランドの高度化	H29 ~ 31	園芸(花き)	○新たな花型を持つ品種として開発された「かがり弁ギク」について、ブランド力を確立するための品種化の推進に取り組む。 ○現地試作による生産者の導入意欲の醸成。 ○市場評価による販売方針の明確化 ○安定した需要を確保するための活用方法・販路の検討 ○安定出荷のための栽培、出荷マニュアルの作成	愛知県花き連、農業総合試験場、園芸農産課、農業経営課、名港花き地方卸売市場等	(国)産地ブランド発掘事業
愛知県	11	イチジクの高品質安定生産と新商材の開発による産地ブランドの創出	H29 ~ 31	園芸(果樹)	○イチジクの高品質安定生産のため、雨よけ栽培をはじめとする技術導入を推進し、あわせて消費者・実需者のニーズを把握した上で、新商材の開発を行う。 ○消費者・実需者ニーズの把握にむけたアンケート調査の実施 ○イチジクの雨よけハウスを活用した、高品質果実生産の実証 ○高付加価値販売に繋がる新商材の提案 ○雨よけハウス導入マニュアルの作成	農業総合試験場、愛知県果樹振興会、JAあいち経済連	(国)産地ブランド発掘事業
三重県	1	獣害につよい農村づくりの推進	H27 ~ 30	持続可能な農業・鳥獣害対策(鳥獣害)	中山間地を中心に大きくなっている野生獣による農作物被害を防ぐため、住民・農業者自らできる取り組みとして、集落ぐるみによる追い払い、侵入防止対策の取組を進めている。 集落単位に、勉強会、被害状況や侵入路の点検、被害軽減策の検討会を開催し、住民の意識改善から集落ぐるみの対策へとステップアップを図っている。	三重県農業研究所 三重県農林水産部 獣害対策課 (市町)獣害対策協議会 通信事業者等(獣群位置情報の提供)	
三重県	2	農業・農村の6次産業化推進	H27 ~ 30	6次産業化	三重県では平成22年に「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」を制定し、「農業・農村の有する資源を活用し、新たな価値を創出する」としている。農産物や人材を活かして、ビジネス展開をすすめる6次産業化を推進し、「儲かる農業」、農村の活性化をすすめる。	三重県農林水産部フードイノベーション課 (財)三重県農林水産支援センター 三重大学地域戦略センター 実需企業(食品加工業者、加工用機械製造業者等)	
三重県	3	伊勢の野菜主産地創造プロジェクト(青ネギ)	H27 ~ 30	園芸(野菜)	JA子会社での営農従事研修~独立による就農者育成・部会活動の活性化、土壌管理の改善などにより産地拡大を進める。	JA伊勢あぐりん(就農者研修の実践)	
三重県	4	伊勢の野菜主産地創造プロジェクト(イチゴ)	H27 ~ 30	園芸(野菜)	離農者の空ハウスの活用など世代転換をすすめるとともに、部会の活性化技術の向上を進め、産地の維持を図る。	JA伊勢	
三重県	5	伊勢の野菜主産地創造プロジェクト(キャベツ)	H27 ~ 30	園芸(野菜)	現在、生食用と加工業務用を組み合わせた生産がおこなわれているが、加工用需要増大を見込んで加工用主体にしていく。実需者のもとする品質やカット野菜等の製品企画にあわせて、栽培体系の検討やGAP認証をすすめて産地拡大に取り組みます。	JA伊勢加工業者(生産物評価)	
三重県	6	伊勢の野菜主産地創造プロジェクト(カボチャ)	H27 ~ 30	園芸(野菜)	現在、生食用と加工業務用を組み合わせた生産がおこなわれているが、産地規模は横ばい状態である。そこで、加工用を前提とした省力栽培を導入することで、規模拡大を図ります。	JA伊勢加工業者(生産物評価)	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
三重県	7	伊賀地域集落農業再生プロジェクト	H27 ~ 30	園芸(野菜) 6次産業化	地域ぐるみで獣害対策に取り組んだ集落の活動を、営農にステップアップさせ、野菜栽培などの取り組みを促す。また、生産物の加工利用や直売所での販売増を目指す。	J A 伊賀北部 JA伊賀南部 実需者・加工業者 (生産物評価・品目 提案など)	
三重県	8	ICTを活用した営農技術データベース構築による産地力の向上	H27 ~ 30	園芸(果樹)	三重県紀州地域のカンキツ産地では、人材不足から営農技術が伝承されずに産地が存続できなくなることが危惧されています。 産地の持つ技術等を、集積情報として再構築(ビッグデータのデータベース化)し、営農強化に役立てます。	J A 三重南紀 I C T 企業	